記載例①（県外から移住し空き家を賃借する場合）

※両面印刷

令和〇年〇月〇〇日

八頭町長　　様

申請者　住所　　八頭郡八頭町〇〇〇〇
（所在地）
氏名　　八頭　太郎
（名称及び代表者の氏名）
電話番号　000-0000-0000

空き家利活用流通促進事業補助金交付申請書

次のとおり、八頭町空き家利活用流通促進事業補助金の交付を受けたいので、八頭町空き家利活用流通促進事業補助金交付要綱第８条の規定により関係書類を添えて申請します。

申請者区分等	□所有者 ☒賃借する者　□購入する者	→□共有者全員の同意を得ている →☒所有者全員の同意を得ている		
	◆県外に在住する個人の場合は、以下について記載すること			
	☒事業完了後３か月以内に県内に移住する者（移住予定年月日：令和〇年〇月〇〇日） □相続により補助対象建築物を所有するに至った者（相続年月日：　　年　　月　　日）			
	◆団体又は事業者の場合	県外にお住まいの場合は、上記のいずれかに該当する必要があります。		
	事業内容	※団体の場合は活動内容、事業者の場合は業種を記載		
	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ等	※活動内容・業務内容のわかるホームページ等がある場合はURLを記載		
補助対象建築物	建築物の所在地	八頭町〇〇〇〇	建築年月	昭和〇年〇月
	構造・階数	木造・鉄筋コンクリート造・鉄骨造・その他 地上（〇）階／地下（　　）階		
	延べ床面積	〇〇.〇〇㎡	空き家期間※1	〇〇年〇〇月
	建築物の用途	☒専用住宅 □店舗等併用住宅	建築年月、構造、延べ床面積等は、登記事項証明書の記載と一致させてください。	
	不動産事業者による媒介の有無	☒有（契約年月日：平成〇〇年〇月〇〇日） □かつて媒介等契約を結んでいた （契約期間：　　） □無	必ず所有者に契約の有無を確認してください。 媒介契約日から２年以上空き家である必要があります。	

※1　不明確の場合は、確実に空き家であったことが確認できた期間を記載すること

事業計画	補助対象事業の種類	☒空き家等改修支援事業　□古民家空き家等改修支援事業 □既存住宅状況調査等支援事業　□空き家等残置物処分支援事業		
	補助対象事業の目的及び内容	空き家を住宅として利用するため、①屋根の修繕 ②コンセント増設 ③給湯器の修繕 ④畳の張替えを行う。 ※古民家空き家等改修支援事業の場合は、具体 化への効果も記載すること 改修内容等をご記入ください。		
	活用用途 ※空き家等改修支援事業の場合	☒住宅　□非住宅（　　） ※非住宅の場合は（　）に具体的な用途を記載すること		
		☒入居（□購入／相続　契約締結日又は相続日：　　年　　月　　日 ☒賃貸　契約締結日：令和〇年〇月〇〇日予定） □契約（□売買　□賃貸　□媒介） □空き家バンクへの登録		
	補助対象事業着手予定日	令和〇年〇月〇〇日	補助対象事業完了予定日	令和〇年〇〇月〇日
	他の補助金の	）　☒無		
収支予算	消費税仕入控除	円）　☒無		
	収入		支出	
	補助金	794,000(A)円	改修	1,589,400(C)円
	その他	795,400(B)円		円
	合計	1,589,400(C)円	合計	1,589,400(C)円
補助金交付申請額		794,000(A)円		

必ず着手前に申請してください。
申請から交付決定までには、20 日～1 月程度を要します。

【収支予算の記入方法】
(A)補助金算定内訳書(様式第 2 号)で算定した補助金額を記入してください。
(C)改修工事に要する見積りの合計額を記入してください。
(B)=(C)－(A) 自己負担額です。

（添付書類）

1 補助対象建築物の位
2 補助対象建築物の現
3 補助対象建築物が第
4 登記事項証明書（全
5 申請者の住民票抄本（事業者又は団体の場合は、事業所等の所在地が確認できる書類）
6 補助対象事業の実施に要する経費に係る見積書の写し
7 補助金額算定内訳書（様式第２号）
8 誓約書兼同意書（様式第３号）
9 申請者が補助対象建築物の賃借人又は購入者であることが分かるもの（補助対象建築物を賃借又は購入する者が申請する場合に限る。）
10 改修工事等に係る設計図の写し（空き家等改修支援事業又は古民家空き家等改修支援事業を実施する場合に限る。）
11 補助対象建築物の来歴や地域にとっての価値が分かる資料（古民家空き家等改修支援事業を実施する場合に限る。）
12 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

記載例②（相続した空き家を改修して空き家バンクに登録する場合）

※両面印刷

令和〇年〇月〇〇日

八頭町長　　様

申請者　住所　　八頭郡八頭町〇〇〇〇
（所在地）
氏名　　八頭　太郎
（名称及び代表者の氏名）
電話番号　000-0000-0000

空き家利活用流通促進事業補助金交付申請書

次のとおり、八頭町空き家利活用流通促進事業補助金の交付を受けたいので、八頭町空き家利活用流通促進事業補助金交付要綱第８条の規定により関係書類を添えて申請します。

申請者区分等	☒所有者 ☐賃借する者　☐購入する者	→☒共有者全員の同意を得ている →☐所有者全員の同意を得ている		
	◆県外に在住する個人の場合は、以下について記載すること			
	☐事業完了後３か月以内に県内に移住する者（移住予定年月日：　　年　　月　　日） ☒相続により補助対象建築物を所有するに至った者（相続年月日：令和〇年〇月〇〇日）			
	◆団体又は事業者の場合	県外にお住まいの場合は、上記のいずれかに該当する必要があります。		
	事業内容	※団体の場合は活動内容、事業者の場合は業種を記載		
	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ等	※活動内容・業務内容のわかるホームページ等がある場合はURLを記載		
補助対象建築物	建築物の所在地	八頭町〇〇〇〇	建築年月	明治〇年〇月
	構造・階数	木造・鉄筋コンクリート造・鉄骨造・その他 地上（〇）階／地下（　　）階		
	延べ床面積	〇〇.〇〇㎡	空き家期間※1	〇〇年〇〇月
	建築物の用途	☒専用住宅 ☐店舗等併用住宅	建築年月、構造、延べ床面積等は、登記事項証明書の記載と一致させてください。	
	不動産事業者による媒介の有無	☒有（契約年月日：平成〇〇年〇月〇〇日） ☐かつて媒介等契約物件だった （契約期間：　　年　　月　　日～　　年　　月　　日） ☐無 媒介契約日から２年以上空き家である必要があります。		

※1　不明確の場合は、確実に空き家であったことが確認できた期間を記載すること

事業計画	補助対象事業の種類	☒空き家等改修支援事業　□古民家空き家等改修支援事業 □既存住宅状況調査等支援事業　□空き家等残置物処分支援事業		
	補助対象事業の目的及び内容	空き家を空き家バンクに登録するため、①屋根の修繕 ②コンセント増設 ③給湯器の修繕 ④畳の張替えを行う。 ※古民家空き家等改修支援事業の場合は、具体 化への効果も記載すること 改修内容等をご記入ください。		
	活用用途 ※空き家等改修支援事業の場合	☒住宅　□非住宅（　　） ※非住宅の場合は（　）に具体的な用途を記載すること		
		□入居（□購入／相続　契約締結日又は相続日：　　年　　月　　日 □賃貸　契約締結日：　年　　月　　日） □契約（□売買　□賃貸　□媒介） ☒空き家バンクへの登録		
	補助対象事業着手予定日	令和〇年〇月〇〇日	補助対象事業完了予定日	令和〇年〇〇月〇日
	他の補助金の	）　☒無		
収支予算	消費税仕入控除	円）　☒無		
	収入		支出	
	補助金	794,000(A)円	改修	1,589,400(C)円
	その他	795,400(B)円		円
	合計	1,589,400(C)円	合計	1,589,400(C)円
補助金交付申請額		794,000(A)円		

必ず着手前に申請してください。
申請から交付決定までには、20 日～1 月程度を要します。

【収支予算の記入方法】
(A)補助金算定内訳書(様式第 2 号)で算定した補助金額を記入してください。
(C)改修工事に要する見積りの合計額を記入してください。
(B)=(C)－(A) 自己負担額です。

（添付書類）

1 補助対象建築物の位
2 補助対象建築物の現
3 補助対象建築物が第
4 登記事項証明書（全
5 申請者の住民票抄本（事業者又は団体の場合は、事業所等の所在地が確認できる書類）
6 補助対象事業の実施に要する経費に係る見積書の写し
7 補助金額算定内訳書（様式第２号）
8 誓約書兼同意書（様式第３号）
9 申請者が補助対象建築物の賃借人又は購入者であることが分かるもの（補助対象建築物を賃借又は購入する者が申請する場合に限る。）
10 改修工事等に係る設計図の写し（空き家等改修支援事業又は古民家空き家等改修支援事業を実施する場合に限る。）
11 補助対象建築物の来歴や地域にとっての価値が分かる資料（古民家空き家等改修支援事業を実施する場合に限る。）
12 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

記載例③（団体・事業者が空き家を購入し飲食店に転用する場合）

※両面印刷

令和〇年〇月〇〇日

八頭町長　　様

申請者　住所　　八頭郡八頭町〇〇〇〇
（所在地）
氏名　　八頭株式会社　代表取締役　八頭　太郎
（名称及び代表者の氏名）
電話番号　000-0000-0000（担当：〇〇）

空き家利活用流通促進事業補助金交付申請書

次のとおり、八頭町空き家利活用流通促進事業補助金の交付を受けたいので、八頭町空き家利活用流通促進事業補助金交付要綱第８条の規定により関係書類を添えて申請します。

申請者区分等	□所有者 □賃借する者　☒購入する者	→□共有者全員の同意を得ている →☒所有者全員の同意を得ている		
	◆県外に在住する個人の場合は、以下について記載すること			
	□事業完了後３か月以内に県内に移住する者（移住予定年月日：　　年　　月　　日） □相続により補助対象建築物を所有するに至った者（相続年月日：　　年　　月　　日）			
	◆団体又は事業者の場合は、以下について記載すること			
	事業内容	フードサービス事業全般 （鳥取市〇〇にて〇〇〇〇レストランを運営） ※団体の場合は活動内容、事業者の場合は業種を記載		
	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ等	https://www.〇〇〇〇〇〇〇〇.jp		
補助対象建築物	建築物の所在地	八頭町〇〇〇〇	建築年月	大正〇年〇〇月
	構造・階数	木造・鉄筋コンクリート造・鉄骨造・その他 地上（〇）階／地下（　　）階		
	延べ床面積	〇〇.〇〇㎡	空き家期間※1	〇〇年〇〇月
	建築物の用途	☒専用住宅 □店舗等併用住宅		
	不動産事業者による媒介の有無	☒有（契約年月日：平成〇〇年〇月〇〇日） □かつて媒介等契 （契約期間： □無		

建築年月、構造、延べ床面積等は、登記事項証明書の記載と一致させてください。

必ず所有者に契約の有無を確認してください。
媒介契約日から２年以上空き家である必要があります。

※1　不明確の場合は、確実に空き家であったことが確認できた期間を記載すること

事業計画	補助対象事業の種類	☒空き家等改修支援事業　□古民家空き家等改修支援事業 □既存住宅状況調査等支援事業　□空き家等残置物処分支援事業		
	補助対象事業の目的及び内容	空き家を飲食店として活用するため、①厨房の整備 ②トイレの改修 ③コンセント増設を行う。 ※古民家空き家等改修支援事業の場合は、具体 化への効果も記載すること 改修内容等をご記入ください。		
	活用用途 ※空き家等改修支援事業の場合	□住宅　☒非住宅（飲食店　　） ※非住宅の場合は（　）に具体的な用途を記載すること		
		☒入居（☒購入／相続　契約締結日又は相続日：令和〇年〇〇月〇日 □賃貸　契約締結日：　年　月　日） □契約（□売買　□賃貸　□媒介） □空き家バンクへの登録		
	補助対象事業着手予定日	令和〇年〇月〇〇日	補助対象事業完了予定日	令和〇年〇〇月〇日
	他の補助金の活用の			☒無
収支予算	消費税仕入控除税額			☒無
	収入		支出	
	補助金	1,500,000(A)円	改修	3,452,100(C)円
	その他	1,952,100(B)円		円
	合計	3,452,100(C)円	合計	3,452,100(C)円
補助金交付申請額		1,500,000(A)円		

必ず着手前に申請してください。
申請から交付決定までには、20 日～1 月程度を要します。

【収支予算の記入方法】
(A)補助金算定内訳書(様式第 2 号)で算定した補助金額を記入してください。
(C)改修工事に要する見積りの合計額を記入してください。
(B)=(C)－(A) 自己負担額です。

（添付書類）

1 補助対象建築物の位置
2 補助対象建築物の現況
3 補助対象建築物が第
4 登記事項証明書（全
5 申請者の住民票抄本（事業者又は団体の場合は、事業所等の所在地が確認できる書類）
6 補助対象事業の実施に要する経費に係る見積書の写し
7 補助金額算定内訳書（様式第２号）
8 誓約書兼同意書（様式第３号）
9 申請者が補助対象建築物の賃借人又は購入者であることが分かるもの（補助対象建築物を賃借又は購入する者が申請する場合に限る。）
10 改修工事等に係る設計図の写し（空き家等改修支援事業又は古民家空き家等改修支援事業を実施する場合に限る。）
11 補助対象建築物の来歴や地域にとっての価値が分かる資料（古民家空き家等改修支援事業を実施する場合に限る。）
12 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類